



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6135 URL <http://www.makino.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 真一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 永野 敏之 (TEL) 046-284-1439  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	153,641	△5.1	9,660	△33.2	10,000	△35.0	7,596	△37.6
28年3月期	161,979	8.3	14,465	20.3	15,390	16.1	12,168	6.3

(注) 包括利益 29年3月期 11,823百万円(519.8%) 28年3月期 1,907百万円(△90.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	69.03	61.03	6.3	4.2	6.3
28年3月期	109.56	96.97	10.4	6.4	8.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	247,606	127,190	51.1	1,148.96
28年3月期	234,264	117,133	49.7	1,058.09

(参考) 自己資本 29年3月期 126,440百万円 28年3月期 116,444百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	14,026	△9,762	△5,131	51,128
28年3月期	24,879	△6,382	△6,795	52,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,770	14.6	1.5
29年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,760	23.2	1.4
30年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		23.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	8.4	2,500	17.0	2,600	78.3	2,000	124.8	18.17
通期	156,000	1.5	9,700	0.4	10,000	0.0	7,600	0.0	69.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	119,944,543株	28年3月期	119,944,543株
② 期末自己株式数	29年3月期	9,897,144株	28年3月期	9,893,017株
③ 期中平均株式数	29年3月期	110,049,824株	28年3月期	111,063,447株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	78,657	△5.6	1,713	△69.5	3,203	△61.5	2,831	△61.0
28年3月期	83,311	6.3	5,622	43.8	8,321	50.6	7,256	19.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	25.73		22.75					
28年3月期	65.33		57.82					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
29年3月期	161,411	77,961	77,961	48.3	708.43	
28年3月期	156,496	73,254	73,254	46.8	665.63	

(参考) 自己資本 29年3月期 77,961百万円 28年3月期 73,254百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 受注及び販売の状況 .....	15
(2) 役員の変動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における、連結売上高は1,536億41百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益96億60百万円（前年同期比33.2%減）、経常利益100億円（前年同期比35.0%減）、純利益75億96百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

当年度の連結受注は1,531億13百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

当年度の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。（当社報告セグメントはグループの販売体制をもとに構成されています。詳細については12ページを参照ください）

#### セグメントⅠ（牧野フライス製作所「個別」および国内連結子会社）

牧野フライス製作所の当期の国内受注は、金型関連向けの受注を伸ばすことができず、当期受注は前年度を下回りました。

#### セグメントⅡ（MAKINO ASIA PTE LTD）

現地通貨での当期受注は前年度を上回りました。中国では、自動車関連及びスマートフォン関連業界からの受注が好調を維持しました。またインドにおいては、自動車関連、二輪車関連向け受注が増加しました。

#### セグメントⅢ（MAKINO INC.）

自動車の部品加工関連向け大型受注が減っているほか、見込んでいた航空機関連からの受注が遅延したことにより、当期受注は前年度を大きく下回りました。

#### セグメントⅣ（MAKINO Europe GmbH）

航空機関連からの需要が好調を継続しており、第2四半期にはまとまった受注がありました。また部品加工市場での営業強化が奏功し、同市場向けからの受注が回復しました。この結果、当期受注は前年度を上回りました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度末に比べ133億42百万円増加し、2,476億6百万円となりました。この主な要因としては、受取手形及び売掛金58億87百万円の増加、投資有価証券61億18百万円の増加などが挙げられます。負債は前連結会計年度末に比べ32億85百万円増加し、1,204億15百万円となりました。この主な要因としては、電子記録債務119億88百万円の増加、支払手形及び買掛金61億48百万円の減少などが挙げられます。

純資産は前連結会計年度末に比べ100億56百万円増加し、1,271億90百万円となりました。この主な増減としては、利益剰余金58億35百万円の増加、その他有価証券評価差額金36億77百万円の増加などが挙げられます。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益100億97百万円、減価償却費56億99百万円、売上債権の増加57億7百万円、仕入債務の増加58億73百万円などにより、140億26百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出76億27百万円などにより、97億62百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出100億円、長期借入金の返済による支出14億5百万円、長期借入による収入58億43百万円、配当金の支払額17億63百万円などにより、51億31百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億36百万円減少し、511億28百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	43.8	45.1	47.7	49.7	51.1
時価ベースの自己資本比率	30.4	37.0	46.3	32.4	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.8	8.1	5.9	2.3	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.0	10.2	17.0	52.9	34.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期の受注は、当期に比べ円高になると想定するものの、実需は堅調に推移すると考えており、当社受注は当年度を上回る計画です。

次期の報告セグメント別の見通しは以下のとおりです。

## セグメントⅠ (牧野フライス製作所「個別」および国内連結子会社)

自動車用金型、半導体製造装置関連の設備投資は増加すると考えています。

特に金型市場には、市場に適合した製品の拡充を図り、受注獲得に努めます。

## セグメントⅡ (MAKINO ASIA PTE LTD)

中国市場では、自動車及びスマートフォン関連向けが引き続き好調を維持すると考えます。インドにおいては、自動車関連、二輪車関連向けのほか、回復の兆しが見える農機関連向けでも確実な受注獲得に取り組みます。これらにより次期の受注は当期を上回る計画です。

## セグメントⅢ ( MAKINO INC. )

自動車部品加工市場での設備投資は、大型の新規設備投資は少ないものの、次期も続くと考えています。半導体製造装置関連からの引合いが増加しています。航空機向けについては、航空機機体の構造部品の加工分野に加え、エンジン部品関連でも今後需要が増えると想定しています。

これらにより次期受注は当期を上回る計画です。

## セグメントⅣ ( MAKINO Europe GmbH )

次期については、部品加工向けの取り組みを継続、金型向けに販売体制を強化、および航空機向け受注を上積みすることで、まとまった受注のあった当年度と同等の受注を計画しています。

当社グループの平成30年3月期の連結業績予想は、次のとおりです。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	70,000	8.4	2,500	17.0	2,600	78.3	2,000	124.8
通 期	156,000	1.5	9,700	0.4	10,000	0.0	7,600	0.0

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,240	51,668
受取手形及び売掛金	38,682	44,569
有価証券	1,102	39
商品及び製品	15,328	15,254
仕掛品	12,203	11,874
原材料及び貯蔵品	23,867	24,946
繰延税金資産	1,665	1,448
その他	4,636	5,345
貸倒引当金	△806	△671
流動資産合計	148,920	154,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,004	68,902
減価償却累計額	△37,074	△38,338
建物及び構築物(純額)	28,929	30,563
機械装置及び運搬具	20,568	20,962
減価償却累計額	△13,698	△14,418
機械装置及び運搬具(純額)	6,869	6,543
工具、器具及び備品	14,433	15,974
減価償却累計額	△11,043	△11,835
工具、器具及び備品(純額)	3,390	4,138
土地	17,524	17,643
リース資産	2,288	2,257
減価償却累計額	△1,112	△1,132
リース資産(純額)	1,176	1,124
建設仮勘定	2,173	683
有形固定資産合計	60,063	60,697
無形固定資産		
その他	1,840	3,340
無形固定資産合計	1,840	3,340
投資その他の資産		
投資有価証券	17,072	23,190
長期貸付金	443	419
繰延税金資産	3,102	3,455
退職給付に係る資産	273	181
その他	2,910	2,182
貸倒引当金	△361	△335
投資その他の資産合計	23,440	29,093
固定資産合計	85,344	93,130
資産合計	234,264	247,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,249	15,100
電子記録債務	3,124	15,112
短期借入金	5,058	2,459
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	11,980
1年内返済予定の長期借入金	1,405	8,578
リース債務	279	265
未払法人税等	1,543	903
その他	19,733	20,896
流動負債合計	62,393	75,296
固定負債		
社債	-	5,000
転換社債型新株予約権付社債	11,980	-
長期借入金	29,591	26,783
リース債務	1,156	1,092
繰延税金負債	4,275	5,924
役員退職慰労引当金	61	70
退職給付に係る負債	5,616	4,960
その他	2,055	1,289
固定負債合計	54,736	45,119
負債合計	117,130	120,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,263	19,263
資本剰余金	32,602	32,602
利益剰余金	65,254	71,090
自己株式	△5,629	△5,633
株主資本合計	111,490	117,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,796	12,473
為替換算調整勘定	971	△43
退職給付に係る調整累計額	△4,814	△3,312
その他の包括利益累計額合計	4,954	9,117
非支配株主持分	689	750
純資産合計	117,133	127,190
負債純資産合計	234,264	247,606

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	161,979	153,641
売上原価	113,306	109,111
売上総利益	48,673	44,529
販売費及び一般管理費	34,208	34,868
営業利益	14,465	9,660
営業外収益		
受取利息	99	175
受取配当金	627	382
受取賃貸料	235	230
助成金収入	762	89
その他	470	315
営業外収益合計	2,195	1,193
営業外費用		
支払利息	368	296
社債利息	100	68
為替差損	559	368
その他	241	120
営業外費用合計	1,270	854
経常利益	15,390	10,000
特別利益		
固定資産売却益	87	189
投資有価証券売却益	33	24
特別利益合計	121	213
特別損失		
固定資産除却損	122	115
特別損失合計	122	115
税金等調整前当期純利益	15,389	10,097
法人税、住民税及び事業税	2,490	2,218
法人税等調整額	677	222
法人税等合計	3,167	2,441
当期純利益	12,221	7,656
非支配株主に帰属する当期純利益	53	59
親会社株主に帰属する当期純利益	12,168	7,596

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	12,221	7,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,016	3,679
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	△3,297	△1,015
退職給付に係る調整額	△2,004	1,502
その他の包括利益合計	△10,313	4,167
包括利益	1,907	11,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,861	11,760
非支配株主に係る包括利益	46	63

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,263	32,595	54,866	△4,794	101,930
当期変動額					
剰余金の配当			△1,779		△1,779
親会社株主に帰属する当期純利益			12,168		12,168
自己株式の取得				△848	△848
自己株式の処分		6		13	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	10,388	△835	9,559
当期末残高	19,263	32,602	65,254	△5,629	111,490

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,811	△4	4,269	△2,814	15,261	644	117,836
当期変動額							
剰余金の配当							△1,779
親会社株主に帰属する当期純利益							12,168
自己株式の取得							△848
自己株式の処分							20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,014	4	△3,297	△1,999	△10,306	45	△10,261
当期変動額合計	△5,014	4	△3,297	△1,999	△10,306	45	△702
当期末残高	8,796	-	971	△4,814	4,954	689	117,133

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,263	32,602	65,254	△5,629	111,490
当期変動額					
剰余金の配当			△1,760		△1,760
親会社株主に帰属する当期純利益			7,596		7,596
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,835	△3	5,832
当期末残高	19,263	32,602	71,090	△5,633	117,322

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,796	-	971	△4,814	4,954	689	117,133
当期変動額							
剰余金の配当							△1,760
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,596
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,677	-	△1,015	1,501	4,163	60	4,224
当期変動額合計	3,677	-	△1,015	1,501	4,163	60	10,056
当期末残高	12,473	-	△43	△3,312	9,117	750	127,190

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,389	10,097
減価償却費	5,684	5,699
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	725
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△243	△142
受取利息及び受取配当金	△727	△557
支払利息	469	365
為替差損益 (△は益)	22	6
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△33	△24
有形固定資産売却損益 (△は益)	△87	△189
有形固定資産除却損	122	115
売上債権の増減額 (△は増加)	5,614	△5,707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,306	△303
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,852	5,873
その他	△1,529	677
小計	27,182	16,646
利息及び配当金の受取額	728	557
利息の支払額	△470	△409
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,560	△2,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,879	14,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	400	800
有形固定資産の取得による支出	△7,264	△7,627
有形固定資産の売却による収入	302	843
投資有価証券の取得による支出	△4	△1,004
投資有価証券の売却による収入	49	32
その他	134	△2,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,382	△9,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,759	△2,445
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△302	△355
長期借入れによる収入	2,825	5,843
長期借入金の返済による支出	△3,930	△1,405
社債の発行による収入	-	5,000
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△848	△3
配当金の支払額	△1,777	△1,763
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,795	△5,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,569	△368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,132	△1,236
現金及び現金同等物の期首残高	42,232	52,364
現金及び現金同等物の期末残高	52,364	51,128

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメントⅠ. は牧野フライス製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメントⅡ、Ⅲ、Ⅳに含まれないすべての地域です。さらに、国内関係子会社を含んでおります。

報告セグメントⅡ. はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメントⅢ. は、MAKINO INC. (アメリカ Ohio州Mason)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメントⅣ. は、MAKINO Europe GmbH (ドイツ Hamburg)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	
売上高					
外部顧客への売上高	58,839	42,567	47,092	13,480	161,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,906	8,704	474	87	56,172
計	105,745	51,271	47,566	13,568	218,152
セグメント利益	8,339	3,134	2,073	373	13,921
セグメント資産	178,199	45,910	34,318	11,966	270,394

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	I	II	III	IV	
売上高					
外部顧客への売上高	52,067	40,361	48,140	13,071	153,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,641	7,535	280	65	55,523
計	99,708	47,896	48,420	13,137	209,164
セグメント利益	4,466	2,765	1,539	260	9,032
セグメント資産	186,292	49,277	36,159	12,800	284,529

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	218,152	209,164
セグメント間取引消去	△56,172	△55,523
連結財務諸表の売上高	161,979	153,641

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,921	9,032
セグメント間取引消去	544	628
連結財務諸表の営業利益	14,465	9,660

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	270,394	284,529
セグメント間取引消去等	△36,130	△36,923
連結財務諸表の資産合計	234,264	247,606

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,058.09円	1株当たり純資産額	1,148.96円
1株当たり当期純利益	109.56円	1株当たり当期純利益	69.03円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	96.97円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	61.03円

## 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	117,133	127,190
普通株式に係る純資産額(百万円)	116,444	126,440
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	689	750
普通株式の発行済株式数(株)	119,944,543	119,944,543
普通株式の自己株式数(株)	9,893,017	9,897,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	110,051,526	110,047,399

## (2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,168	7,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,168	7,596
普通株式の期中平均株式数(株)	111,063,447	110,049,824
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(株)	14,421,561	14,416,366
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	14,421,561	14,416,366
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 受注及び販売の状況

## ①受注高

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	55,110	36.0	+2.0
II	39,279	25.7	-1.6
III	42,286	27.6	-24.2
IV	16,436	10.7	+40.3
合計	153,113	100.0	-5.2

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

## ②受注残高

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度末 平成29年3月31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	18,032	36.7	+20.3
II	8,913	18.1	-10.8
III	14,335	29.1	-29.0
IV	7,894	16.1	+74.3
合計	49,176	100.0	-1.1

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

## ③販売実績

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	52,067	33.9	-11.5
II	40,361	26.3	-5.2
III	48,140	31.3	+2.2
IV	13,071	8.5	-3.0
合計	153,641	100.0	-5.1

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

## (2) 役員の変動

新任社外取締役候補者 鈴木 裕 (すずき ひろし)

(略歴)

昭和62年4月 九州工業大学工学部機械工学科助教授  
 平成2年4月 九州工業大学情報工学部機械システム工学科助教授  
 平成8年10月 九州工業大学大学院情報工学研究院機械情報工学研究系教授  
 平成24年4月 公益社団法人精密工学会副会長  
 平成24年4月 一般社団法人型技術協会会長  
 平成26年4月 一般社団法人九州ものづくりネットワーク理事長 (現任)

以 上